

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	繰入総額	36,049,150			34,566,893	実質収支比率			3.9
市町村名	日向市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	繰出総額	35,179,054	33,255,827	経常収支比率	92.1	89.7				
				首都	×	繰入歳出差引	870,096	1,311,066	(※1)	(92.4)	(90.2)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	222,234	666,628	標準財政規模	16,759,272	16,467,653				
				中部	×	実質収支	647,862	644,438	財政力指数	0.56	0.55				
人口	令和2年国調(人)	59,629	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	3,424	-88,066	公債費負担比率	14.5	15.7			
	平成27年国調(人)	61,761			過疎	○	積立金	2,556	1,222	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.5			山嶽	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	57,847	第1次	令和2年国調	1,896	平成27年国調	2,123	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	57,294			1,896	2,123	指数表選定	○	実質単年度収支	-294,020	-386,844	実質公債費比率	10.5	10.9	
	令06.01.01(人)	58,687	第2次		6.7	7.3			基準財政収入額	8,187,522	8,268,011	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	58,226			8,262	8,642			基準財政需要額	14,521,491	14,166,449				
	増減率(%)	-1.4	第3次		29.0	29.7			標準税収入額等	10,350,351	10,461,080				
	うち日本人(%)	-1.6			18,327	18,299			経常経費充当一般財源等	16,130,496	15,283,899				
面積(km ²)	336.89			64.3	63.0			繰入一般財源等	21,968,135	20,903,071					
人口密度(人/km ²)	177														
世帯数(世帯)	25,111														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,871,518	29,313,041				
	市区町村長	1	8,650		一般職員	528	1,658,448	3,141	うち公的資金	20,652,563	21,269,903				
	副市区町村長	1	6,920		うち消防職員	87	268,308	3,084	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,833,489	20,401,532				
	教育長	1	6,180		うち技能労務職員	46	158,378	3,443	債務負担行為額(支出予定額)	6,945,394	8,580,719				
	議会議長	1	4,330		教育公務員	5	18,910	3,782	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,790		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	925,318	925,286				
	議会議員	18	3,580		合計	533	1,677,358	3,147	積立金現在高	3,154,678	3,132,084				
						ラスパイレシ指数			99.3	減債基金	785,065	736,712			
										その他特定目的基金	6,617,042	6,637,128			
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(7)	日向市国民健康保険事業特別会計	(12)	日向市下水道事業会計	(16)	宮崎県市町村総合事務組合	自治会館管理運営特別会計	(22)	日向文化振興事業団					
(2)	日向市公営住宅事業特別会計	(8)	日向市国民健康保険東郷診療所特別会計	(13)	日向市農業集落排水事業会計	(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合	一般会計	(23)	日向サンパーク					
(3)	日向市日光寺南土地区画整理事業特別会計	(9)	日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(14)	日向市水道事業会計	(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計	(24)	東郷町ふるさと公社					
(4)	日向市用地取得特別会計	(10)	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	(15)	日向市簡易水道事業会計	(19)	宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)		(25)	宮崎県林業公社					
(5)	日向市城山墓園事業特別会計	(11)	日向市後期高齢者医療事業特別会計			(20)	宮崎県北部広域行政事務組合(特別会計)								
(6)	日向市簡易給水施設特別会計					(21)	日向東臼杵広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,618,591	23.9	8,618,591	49.3	普通税	8,618,591	100.0	756,781
地方譲与税	339,893	0.9	339,893	1.9	法定普通税	8,618,591	100.0	756,781
利子割交付金	1,730	0.0	1,730	0.0	市町村民税	3,002,002	34.8	159,467
配当割交付金	37,762	0.1	37,762	0.2	個人均等割	86,091	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	37,049	0.1	37,049	0.2	所得割	2,266,030	26.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	220,151	2.6	36,642
地方消費税交付金	1,586,575	4.4	1,586,575	9.1	法人税割	429,730	5.0	122,825
ゴルフ場利用税交付金	5,275	0.0	5,275	0.0	固定資産税	4,835,105	56.1	597,314
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,804,389	55.7	597,314
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	243,729	2.8	-
自動車税環境性能割交付金	19,745	0.1	19,745	0.1	市町村たばこ税	537,755	6.2	-
法人事業税交付金	121,614	0.3	121,614	0.7	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	303,100	0.8	303,100	1.7	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	59,478	0.2	59,478	0.3	法定外普通税	-	-	-
定額減収減収補填特例交付金	236,959	0.7	236,959	1.4	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,663	0.0	6,663	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	7,056,569	19.6	6,350,537	36.4	入湯税	-	-	-
普通交付税	6,350,537	17.6	6,350,537	36.4	事業所税	-	-	-
特別交付税	706,032	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	18,127,903	50.3	17,421,871	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,182	0.0	9,182	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	525,985	1.5	2,251	0.0	合計	8,618,591	100.0	756,781
使用料	296,323	0.8	17,932	0.1				
手数料	36,763	0.1	-	-				
国庫支出金	7,382,925	20.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,746,908	7.6	-	-				
財産収入	309,044	0.9	12,254	0.1				
寄附金	1,548,024	4.3	-	-				
繰入金	1,353,210	3.8	-	-				
繰越金	991,066	2.7	-	-				
諸収入	960,033	2.7	1,111	0.0				
地方債	1,761,784	4.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	58,384	0.2	-	-				
歳入合計	36,049,150	100.0	17,464,601	100.0				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	210,523	0.6	-	210,523
総務費	4,884,466	13.9	60,107	4,252,535
民生費	13,123,193	37.3	22,253	6,446,446
衛生費	2,141,301	6.1	89,035	1,730,000
労働費	18,403	0.1	-	18,403
農林水産業費	1,380,051	3.9	206,769	720,000
商工費	1,045,032	3.0	42,170	482,000
土木費	4,459,567	12.7	3,023,686	1,425,000
消防費	1,151,639	3.3	211,337	693,000
教育費	3,279,846	9.3	610,388	1,915,000
災害復旧費	172,964	0.5	-	57,000
公債費	3,312,069	9.4	-	3,175,000
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,179,054	100.0	4,265,745	21,112,746

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	18,297,161	52.0	11,603,866	10,482,747	5,814,115
人件費	5,475,738	15.6	5,001,050	4,856,913	2,814,000
うち職員給	3,416,949	9.7	3,151,019	-	-
扶助費	9,509,354	27.0	3,426,959	2,449,977	1,114,000
公債費	3,312,069	9.4	3,175,857	3,175,857	1,114,000
元利償還金	3,311,767	9.4	3,175,555	3,175,555	1,114,000
うち元金	3,203,307	9.1	3,069,935	3,069,935	1,114,000
うち利子	108,460	0.3	105,620	105,620	1,114,000
一時借入金利子	302	0.0	302	302	1,114,000
その他の経費	12,443,184	35.4	8,958,670	5,647,749	3,000,000
物件費	5,180,421	14.7	3,369,674	2,617,769	1,114,000
維持補修費	150,165	0.4	122,914	119,899	1,114,000
補助費等	2,899,765	8.2	2,280,403	934,649	1,114,000
うち一部事務組合負担金	346,668	1.0	346,668	249,745	1,114,000
繰出金	2,675,163	7.6	2,137,425	1,873,586	1,114,000
積立金	1,042,989	3.0	941,073	-	1,114,000
投資・出資金・貸付金	494,681	1.4	107,181	101,846	1,114,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,114,000
投資的経費計	4,438,709	12.6	550,210	-	1,114,000
うち人件費	71,376	0.2	62,310	-	1,114,000
普通建設事業費	4,265,745	12.1	492,355	-	1,114,000
うち補助	2,757,840	7.8	140,302	-	1,114,000
うち単独	1,278,905	3.6	340,253	-	1,114,000
災害復旧事業費	172,964	0.5	57,855	-	1,114,000
失業対策事業費	-	-	-	-	1,114,000
歳出合計	35,179,054	100.0	21,112,746	-	1,114,000

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,511,411	実質収支	128,192
下水道	765,000	再差引収支	28,214
簡易水道	52,500	加入世帯数(世帯)	7,720
上水道	18,748	被保険者数(人)	10,954
工業用水道	-	被保険者1人当り	94
国民健康保険	727,407	保険料(料)収入額	-
その他	1,947,756	国庫支出金	-
		保険給付費	422

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

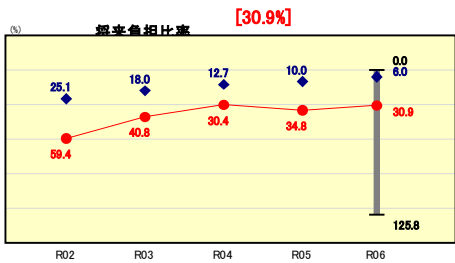
宮崎県日向市

人口	57,847	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,294	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.89	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	36,049,150	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	35,179,054	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	647,862	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	16,759,272	千円			



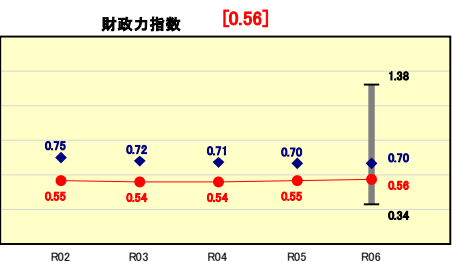
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



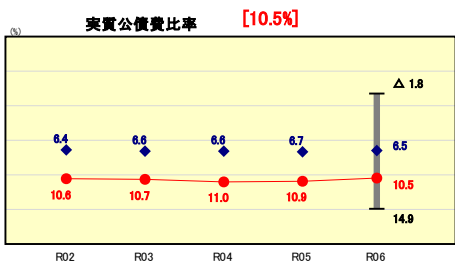
将来負担比率の分析欄
 行財政改革大綱に基づく毎年度の元金償還額以内の地方債発行とする取組により、地方債残高が減少傾向にあり、前年度と比較して3.9ポイントの減となった。
 近年は、減少傾向にあるものの、類似団体と比較して未だ高い状況となっていることから、今後も行財政改革大綱に基づき、将来負担の抑制に努める。

財政力



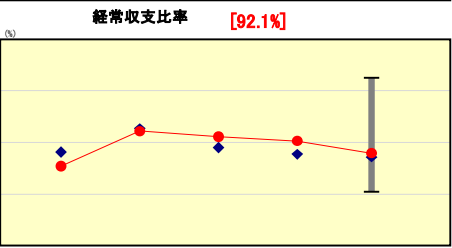
財政力指数の分析欄
 定額減税による市町村民税の減などに伴い基準財政収入額全体は減少し、給与改定費等の増により基準財政需要額全体は増となり、財政力指数としては0.01ポイント増の0.56となった。
 類似団体と比較すると未だ低い状況となっているため、今後も市税の納付方法拡大や徴収対策の推進による自主財源の確保を図るとともに、普通建設事業の選択と集中による地方債残高の圧縮等に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況



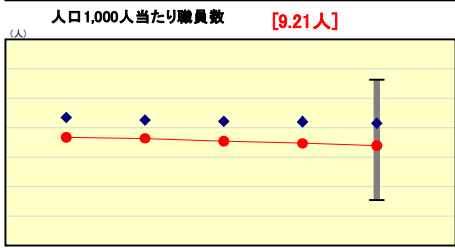
実質公債費比率の分析欄
 元利償還金等の減により、前年度比0.4ポイントの減となったが、類似団体と比較して依然として高い状況である。
 今後も公共施設の更新・改修等の増が見込まれることから、事業の選択と集中や計画的な地方債の発行、有利な地方債の活用により健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性



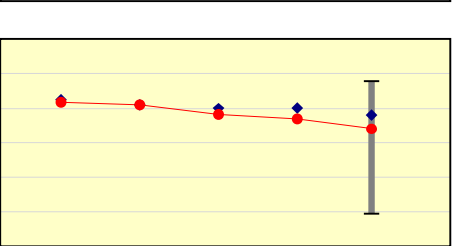
経常収支比率の分析欄
 分母にあたる普通交付税や地方消費税交付金等の増加したものの、人件費や物件費等に充当する一般財源の増により、経常経費充当一般財源(分子)も増加し、前年度比2.4ポイントの増となった。
 類似団体平均に近づいたが、今後も、事務事業の見直し等による経常経費の削減や地方債発行の抑制による公債費の縮減に取り組む。

定員管理の状況



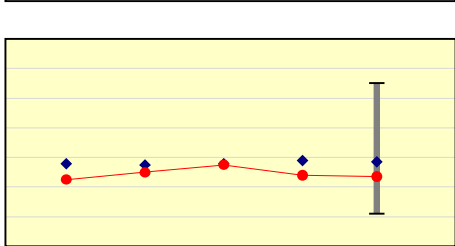
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口減少が加速する一方、前年度に引き続き国スポ・障スポ大会開催に向けた体制強化を行ったほか、ふるさと納税部門や港湾業務部門などの強化も行ったこともあり、職員数は前年度と比較して0.16人の増となった。
 今後も引き続き、多様化・複雑化する行政ニーズに対応しながら、行財政改革大綱に基づく適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費は、前年度比で14,376円の増となった。主な要因としては、人事院勧告準拠に伴う給与の改定、跨線橋撤去工事や除却などの関連経費の増によるもの。
 今後も、物価高騰等による物件費の増が見込まれるため、経常経費の削減を図るとともに、引き続き、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減による人件費の圧縮に取り組む。

給与水準 (国との比較)



ラスバイレズ指数の分析欄
 給料格付の低い任期付フルタイム職員において、前年度と比較すると経験年数が低い職員数が多かったことから、一般職員も含めた平均給料月額引き下げが低下したことに伴い、前年度と比較して0.1ポイントの増となった。
 ラสบイレズ指数において、給与カットは一時的な数値改善に留まるため、今後も引き続き、給与適正化に向けた取組を進めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

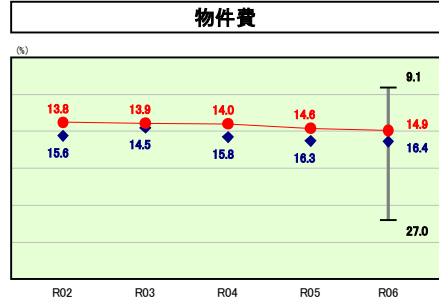
宮崎県日向市

経常収支比率の分析

人口	57,847	人 (R7. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,294	人 (R7. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.89	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	36,049,150	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	35,179,054	千円			
実質収支	647,862	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	16,759,272	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
地方債現在高	27,871,518	千円			



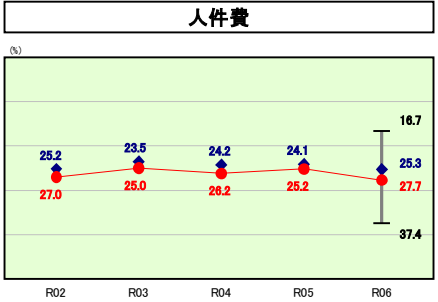
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 25/79 全国平均 15.6 宮崎県平均 15.5

物件費の分析欄

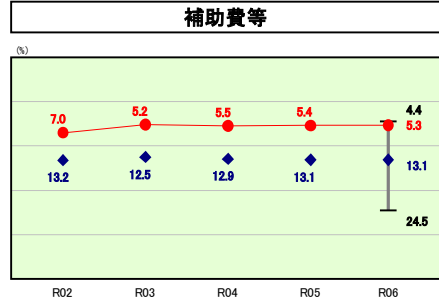
公共施設等の除却や庁内ネットワーク関連経費の増により、前年度比0.3ポイントの増となった。
 類似団体平均と比べ1.5ポイント下回っているものの、物価高騰の影響の継続等も見込まれるため、引き続き、事務事業の見直しのほか、予算編成段階から執行段階を通しての経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 61/79 全国平均 26.6 宮崎県平均 25.1

人件費の分析欄

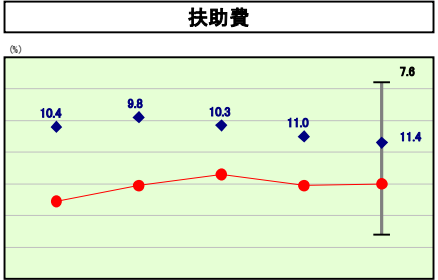
人事院勧告準拠に伴う職員給料等の増改定や会計年度任用職員の勤勉手当の増などにより前年度比2.5ポイントの増となった。
 今後も、行財政改革大綱に基づき、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減等による人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 3/79 全国平均 10.7 宮崎県平均 8.4

補助費等の分析欄

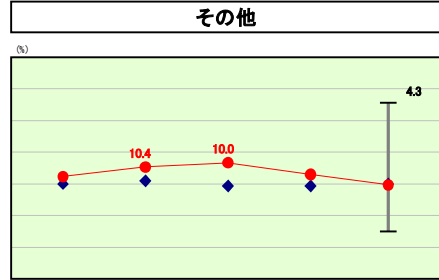
企業誘致関連の奨励金の減などにより、前年度比0.1ポイントの減となった。
 類似団体平均と比べて7.8ポイント下回っているものの、引き続き行財政改革大綱に基づき市単独補助金をはじめとする補助金の見直し等に努める。



類似団体内順位 70/79 全国平均 13.4 宮崎県平均 14.5

扶助費の分析欄

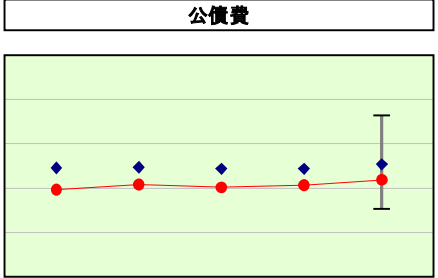
制度改正に伴う児童手当の増や、施設型給付費の増があったものの、物価高騰対策として行われた給付金関連事業費の減により、前年度比0.1ポイントの減となった。
 一方で、類似団体と比較しても高い状況となっていることから、各種給付の適正化や市単独の扶助費の見直し等に取り組む。



類似団体内順位 35/79 全国平均 12.5 宮崎県平均 13.4

その他の分析欄

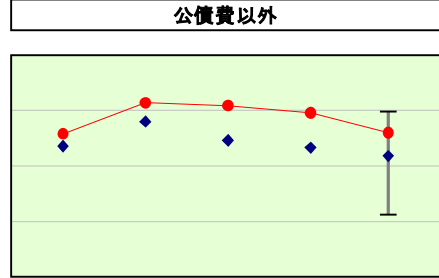
後期高齢者医療事業特別会計に係る療養給付費負担金増に伴う繰出金の増などにより、前年度比1ポイントの増となった。
 今後も、公共施設の老朽化の進行に伴う維持補修の増等も見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 68/79 全国平均 15.0 宮崎県平均 16.4

公債費の分析欄

既発債について、償還終了となるものと据置期間が満了し償還が開始されるものの組み合わせによってそれぞれ増減があったものの、前年度比1.2ポイントの減となった。
 今後、公共施設の更新・改修の増加等が見込まれ、事業の選択と集中を図り、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 12/79 全国平均 78.8 宮崎県平均 76.9

公債費以外の分析欄

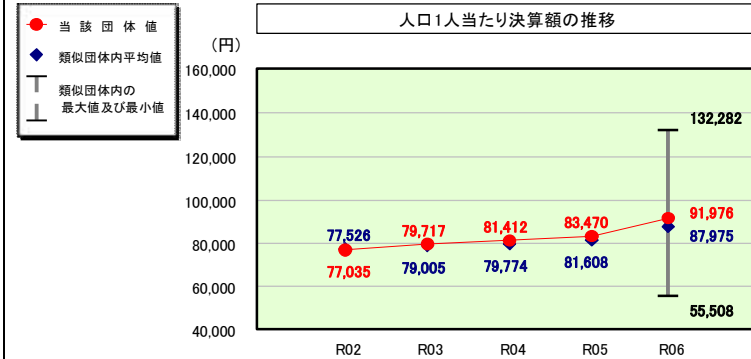
普通交付税や地方消費税交付金等の増により分母となる経常一般財源は増加したものの、人件費や物件費等の増により分子となる経常経費充当一般財源も増加したため、公債費以外の全体として前年度比3.6ポイントの増となった。
 今後も行財政改革大綱に基づく経費削減や自主財源の確保等に努め、持続可能な財政基盤の強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

宮崎県日向市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

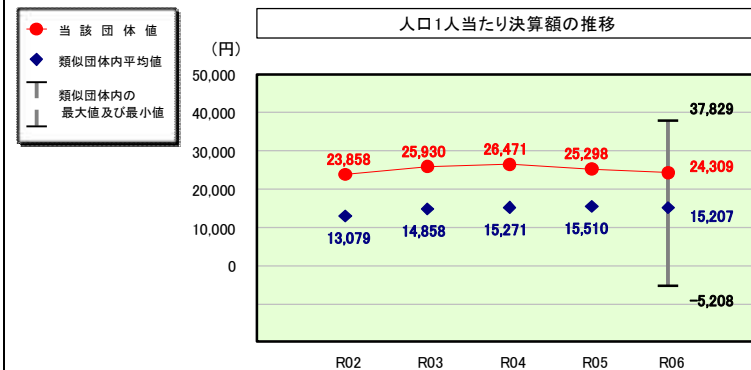
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,475,738	94,659	80,646	▲ 17.4
一部事務組合負担金(補助費等)	18,751	324	6,637	▲ 95.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,119	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	224,587	3,882	2,502	▲ 55.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,376	1,234	1,863	▲ 33.8
▲退職金	▲ 469,919	▲ 8,123	▲ 4,800	▲ 69.2
合計	5,320,533	91,976	87,975	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	7.71	1.50
ラスバイレス指数	99.3	98.3	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

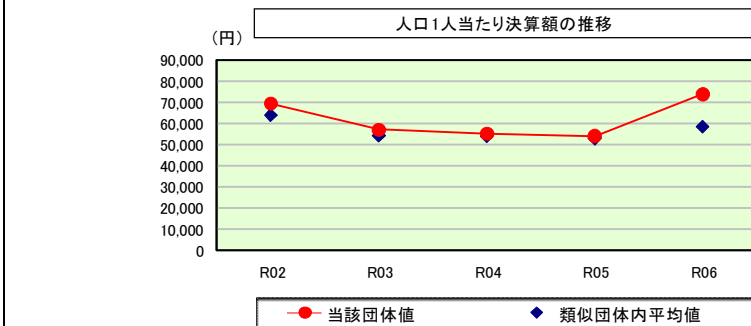
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,311,767	57,250	41,451	▲ 38.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	566,584	9,795	11,775	▲ 16.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,483	77	2,188	▲ 96.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,424	197	531	▲ 62.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	302	5	1	400.0
▲特定財源の額	▲ 171,175	▲ 2,959	▲ 5,414	▲ 45.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,317,184	▲ 40,057	▲ 35,360	13.3
合計	1,406,201	24,309	15,207	59.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

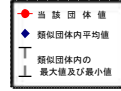
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R02	4,204,296	69,412	▲ 4.4	63,812	▲ 2.3
うち単独分	776,207	12,815	▲ 33.8	33,848	▲ 29.6
R03	3,420,446	57,052	▲ 17.8	54,225	▲ 15.0
うち単独分	836,162	13,947	▲ 8.8	27,337	▲ 2.8
R04	3,270,540	55,069	▲ 3.5	54,016	▲ 0.4
うち単独分	700,608	11,797	▲ 15.4	28,078	▲ 3.1
R05	3,171,444	54,040	▲ 1.9	52,786	▲ 2.3
うち単独分	685,702	11,684	▲ 1.0	28,742	▲ 2.4
R06	4,265,745	73,742	▲ 36.5	58,465	10.8
うち単独分	1,278,905	22,108	▲ 89.2	34,452	19.9
過去5年間平均	3,666,494	61,863	1.8	56,661	▲ 0.9
うち単独分	855,517	14,470	9.6	30,491	0.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

宮崎県日向市

人口	57,847 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,284 人(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	336.89 km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	36,046,150 千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	35,179,054 千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実収支	847,862 千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	16,759,272 千円			
地方債現在高	27,871,518 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



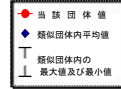
性質別歳出の分析概
 人件費については、類似団体より高い水準で推移する中、人事院勧告準拠に伴う職員給料等の改定や定年延長制導入後の定年に伴う退職手当の増等により、前年度と比較し6,234円の増となり、扶助費についても、類似団体より高い水準で推移するとともに、制度改正による児童手当の増額や訓練等給付などの障害福祉サービス費が増額したこと等により、前年度と比較して3,545円の増となった。物件費についても、公共施設老朽化対策事業の増のほか、庁内ネットワーク運用経費等の増により、前年度と比較し10,135円の増となった。普通建設事業費(うち更新整備)については、これまで類似団体と同水準程度で推移していたが、お倉ヶ浜総合公園野球場の改修や公営住宅の長寿命化事業、国民スポーツ大会競技施設や公民館などの公共施設の大規模改修等により前年度比29,994円の増となった。
 一方で、補助費等については、企業誘致関連の奨励金が対象企業の減に伴い減少したことなどにより、前年度と比較して4,868円の減となった。維持補修費についても、全体的な公共施設老朽化対策として実施した維持補修経費の反動減により、前年度比471円の減となった。
 人件費・扶助費・公債費の義務的経費については、行財政改革大綱に基づく取組による抑制を図るとともに、類似団体との比較・分析を行いながら、適正な水準の検討と必要な見直しに取り組み、その他の経費についても、引き続き、適正な事業費等の確保と削減等に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

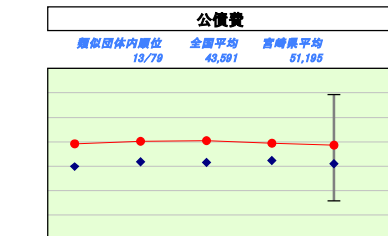
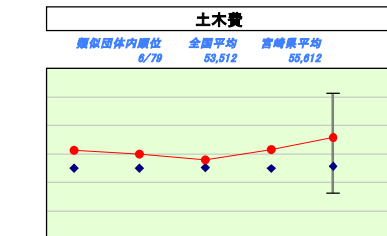
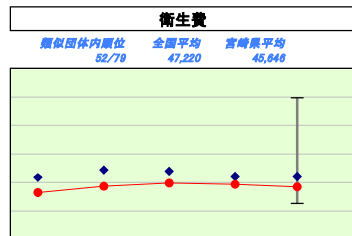
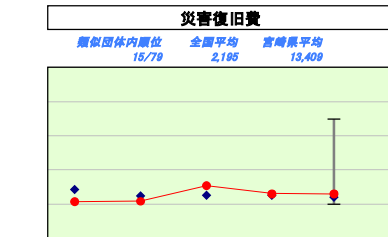
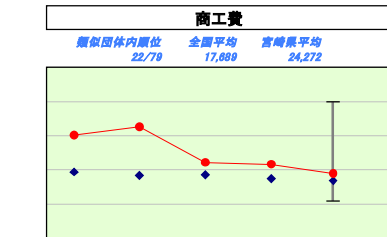
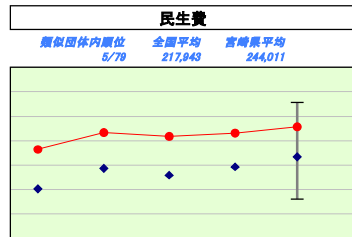
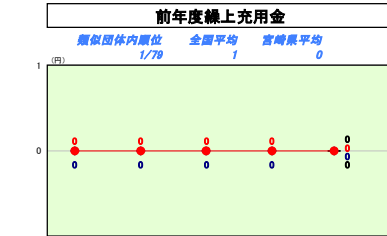
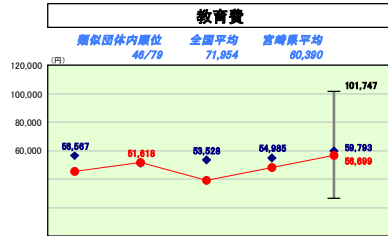
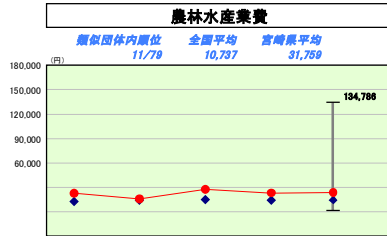
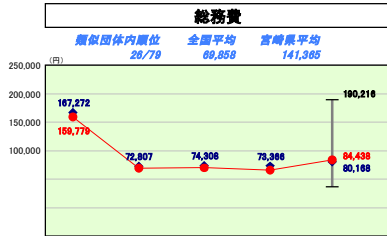
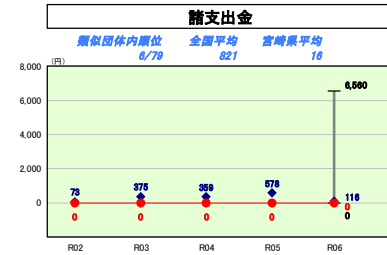
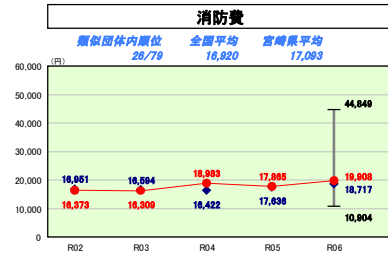
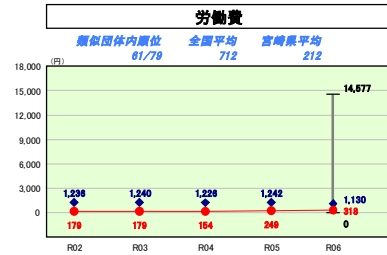
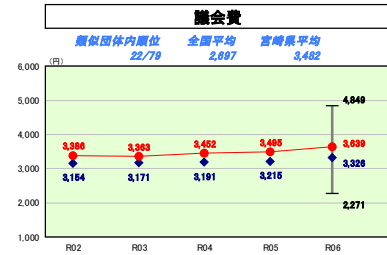
令和6年度

宮崎県日向市

人口	57,847 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,284 人(R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	336.89 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	36,046,150 千円	将来負担比率	30.9 %
歳出総額	35,179,054 千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実収支	847,862 千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	16,769,272 千円		
地方債現在高	27,871,518 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



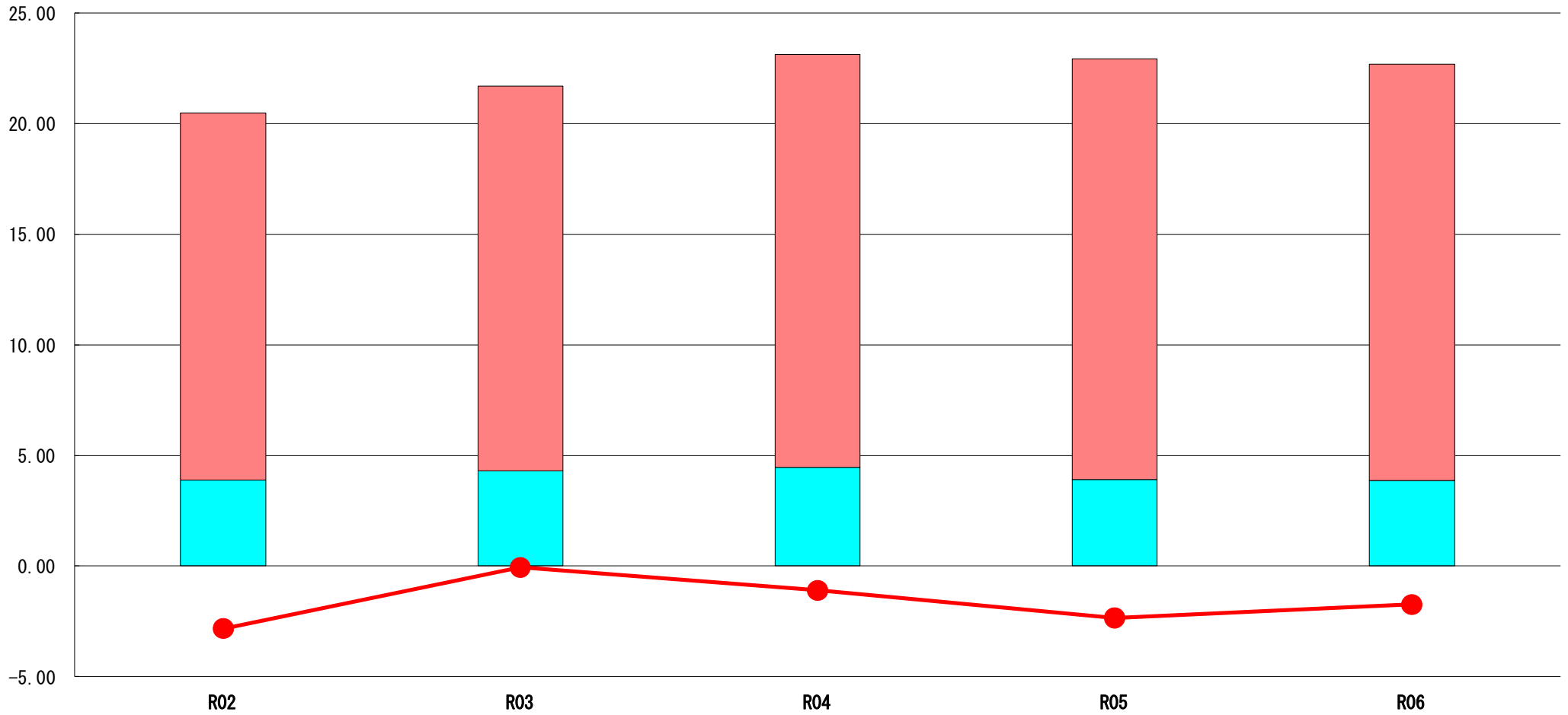
目的別歳出の分析概
 類似団体と比較して高い水準で推移している土木費については、お倉ヶ浜総合公園整備にかかる工事費の増や公営住宅の長寿命化事業費の増などにより前年度比12.326%の増となった。また、同様の傾向にある民生費についても、制度改正による児童手当や訓練等給付などの障害福祉サービス費の増などにより前年度比7.911%の増となった。
 教育費については、類似団体と同水準程度ではあるが、国民スポーツ大会競技施設や公民館などの公共施設の大規模改修や4年に一度の教科書選定による指導書購入費用などの増により前年度比8.558%の増となった。
 一方で、商工費については、対象企業の減少に伴う企業立地奨励金の減などにより前年度比5.273%の減となった。衛生費については、特会等への繰上金の減や、新型コロナウイルスワクチン接種事業の反動減により減となった。
 類似団体と比較して高い水準で推移している民生費や土木費については、今後も子育て施策の制度拡充や公共施設の更新・改修等の増により同様の水準で推移することが見込まれるが、選択と集中により限られた経営資源を効率的・効果的に投資することで、持続可能な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

宮崎県日向市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		16.60	17.41	18.67	19.02	18.82
 実質収支額		3.89	4.29	4.47	3.91	3.87
 実質単年度収支		▲ 2.83	▲ 0.07	▲ 1.11	▲ 2.35	▲ 1.75

分析欄

財政調整積立基金残高については、基金残高が22,594千円の増となったことにより0.2ポイント減となった。

実質収支額については、翌年度に繰り越すべき財源が444,394千円の減となったことで0.04ポイントの減となり、実質単年度収支は、0.6ポイントの増となった。

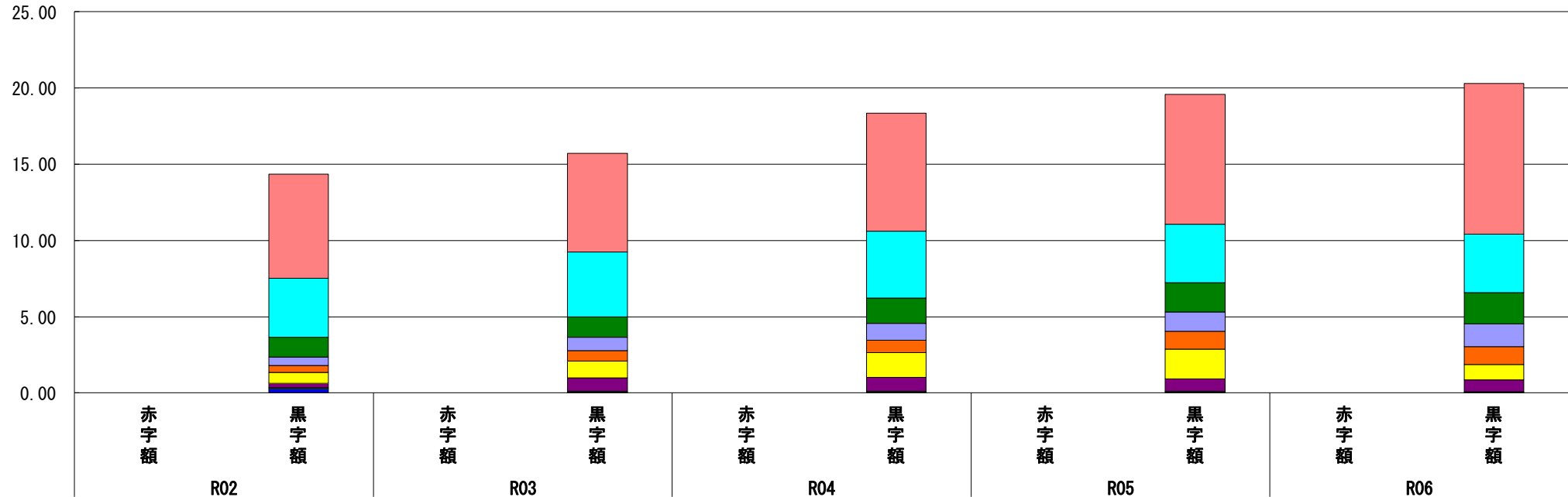
引き続き、行財政改革大綱に基づく自主財源の確保や経常経費の削減に取り組むとともに、計画的な基金の活用等に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

宮崎県日向市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
日向市水道事業会計		6.83	6.46	7.70	8.51	9.90
一般会計		3.85	4.24	4.41	3.86	3.82
日向市下水道事業会計		1.31	1.35	1.64	1.88	2.06
日向市農業集落排水事業会計		0.56	0.90	1.12	1.30	1.47
日向市簡易水道事業会計		0.46	0.66	0.80	1.17	1.20
日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.71	1.10	1.62	1.93	1.00
日向市国民健康保険事業特別会計		0.29	0.90	0.93	0.82	0.76
日向市後期高齢者医療事業特別会計		0.05	0.05	0.06	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.05	0.05	0.05	0.04

分析欄

全ての会計において黒字となっているが、人口減少や少子高齢化の影響をはじめ、公共施設の老朽化が財政運営において大きな問題となっている状況である。

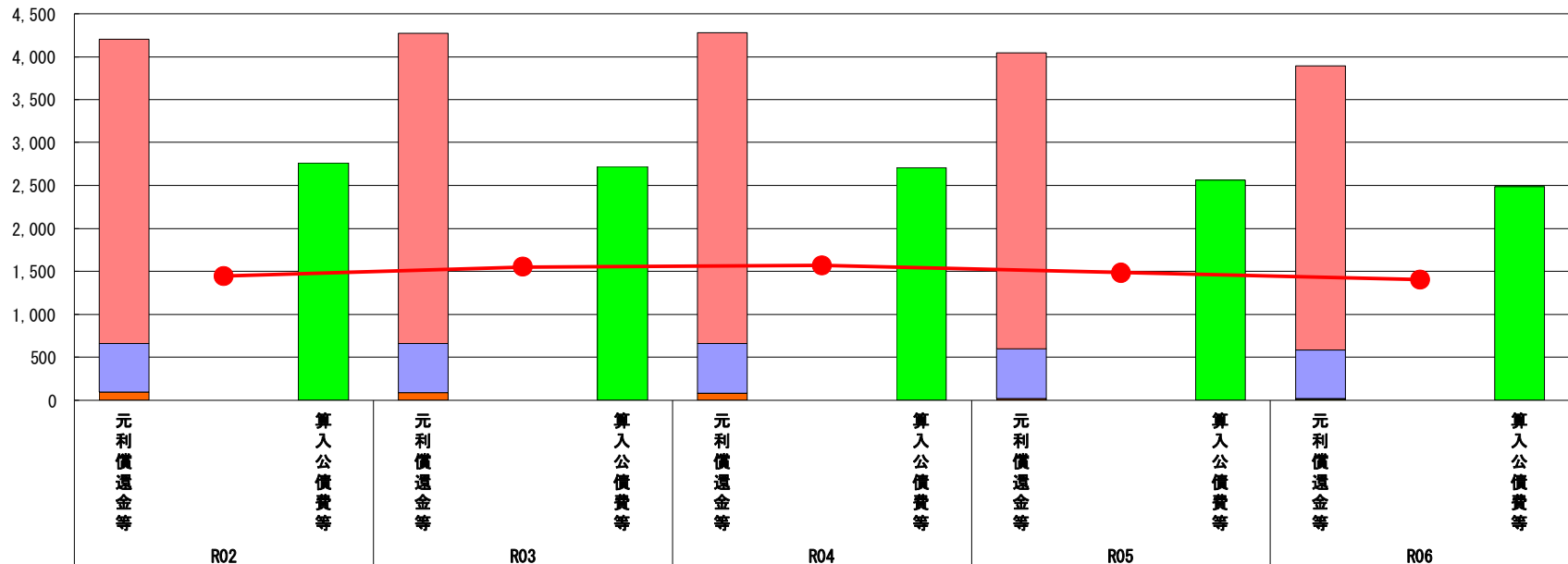
他の会計においても、市税等や使用料収入の減少が予想される中、公共施設の老朽化対策や社会保障関係経費の増加など更なる財政需要の増加が見込まれることから、日向市行財政改革大綱に基づき、自主財源の確保や使用料等の適正化を図るとともに、デジタル化の推進による行政運営の効率化や事務事業の見直しによる経費削減を進め、持続可能な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

宮崎県日向市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,545	3,616	3,616	3,445	3,312
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		568	573	582	586	567
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	85	82	14	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	11
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,761	2,720	2,709	2,561	2,488
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		1,446	1,554	1,571	1,484	1,406

分析欄

元利償還金については、前年度比133,365千円（△3.9%）の減となったことや、一部事務組合等の地方債に充てたと認められる負担金等についてもごみ処理施設分の起債償還が進んだことにより減少しており、分子としては減少した。

今後は、算入公債費等が減少することに加え、公共施設の更新・改修に係る経費の増が見込まれることから、事業の選択と集中を行うとともに、公共施設マネジメントの一層の推進を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

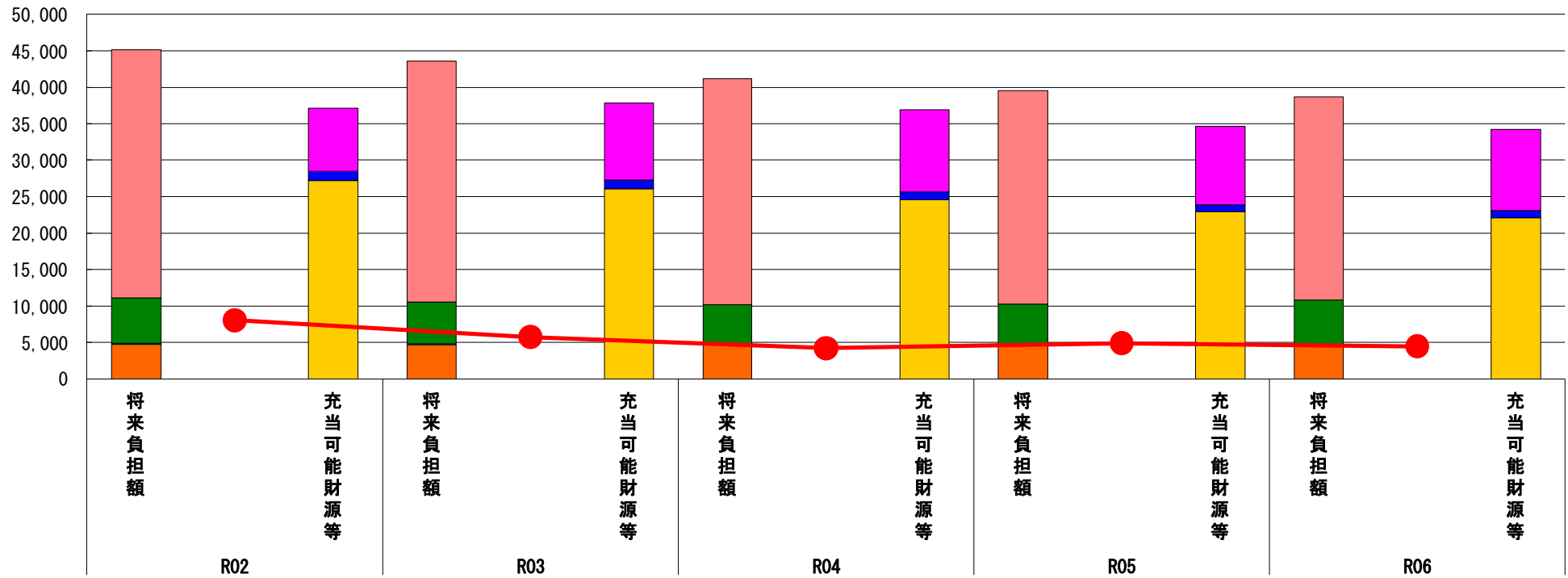
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

宮崎県日向市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,067	33,053	31,012	29,313	27,872
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,263	5,751	5,507	5,634	6,113
	組合等負担等見込額		116	71	28	9	260
	退職手当負担見込額		4,735	4,703	4,640	4,589	4,439
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,658	10,541	11,357	10,780	11,143
	充当可能特定歳入		1,276	1,160	1,070	938	974
	基準財政需要額算入見込額		27,190	26,110	24,536	22,923	22,094
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,058	5,767	4,223	4,904	4,472

分析欄

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額は昨年度比479百万円増となったが、一般会計等に係る地方債の現在高に関しては行財政改革大綱に基づき、市債の新規発行額を元金償還額以内に抑制してきたことにより、1,441百万円の減となった。

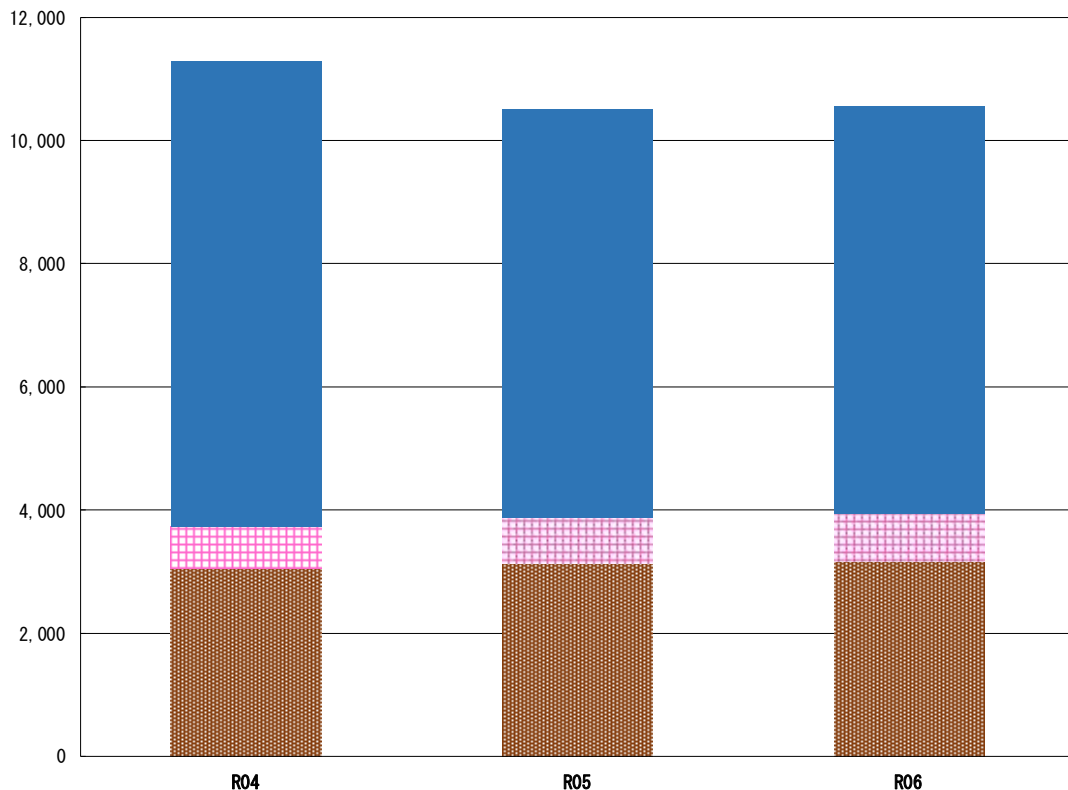
充当可能財源等については、財政調整積立基金、減債基金などの充当可能基金が前年度比363百万円増となった。




上記により、将来負担比率の分子全体では対前年度比で△432百万円（△8.8%）の減となった。

引き続き、行財政改革大綱に基づく地方債残高の圧縮や有利な地方債の活用、基金の計画的な活用に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R04	R05	R06
 財政調整基金		3,061	3,132	3,155
 減債基金		668	737	785
 其他特定目的基金		7,560	6,637	6,617
公共施設整備等資金積立基金		2,834	2,327	2,140
地域振興基金		1,190	1,167	1,139
退職手当基金		1,104	974	932
ふるさと日向市応援寄附金基金		968	793	1,152
うのい福祉基金		360	310	263
基金残高合計		11,289	10,506	10,557

令和6年度

宮崎県日向市

基金全体

（増減理由）

基金全体として前年度比51百万円の増となった。

主な要因としては、お倉ヶ浜総合公園野球場の改修や公共施設の老朽化対策の財源として公共施設整備等資金積立基金を200百万円の取崩などがあったが、令和5年度決算剰余金と基金運用益の積み立てを行ったことにより、前年度比51百万円の増額したことによる。

（今後の方針）

物価高騰等や公共施設の改修・更新費用等への対応、災害等の緊急時への対応に備え、一定規模の残高の確保に留意をしつつ、各基金の目的に沿った計画的な活用に努める。

財政調整基金

（増減理由）

令和6年度決算見込みに伴う財源調整のため300百万円を取崩した一方、令和5年度の決算剰余金及び基金運用益の積立により23百万円の増となった

（今後の方針）

物価高騰等や公共施設の老朽化対策、DX推進等の多様化・複雑化する財政需要への対応に加え、災害等の緊急時への対応に備えるなど、一定規模の残高の確保に努める。

減債基金

（増減理由）

普通交付税「臨時財政対策償還基金費」の追加交付や基金運用利子の積立により増となった。

（今後の方針）

今後の地方債の発行と償還状況を注視しながら、計画的な活用に努める。

其他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設整備等資金積立基金：公共施設の整備又は公共用地取得のための基金
 ふるさと日向市応援寄附金基金：ふるさと納税を財源とした事業を行うための基金
 退職手当基金：職員の退職手当に充てるための基金

（増減理由）

公共施設整備等資金積立基金：お倉ヶ浜総合公園野球場の改修や公共施設の老朽化対策の財源として200百万円を取崩したことによる減少。
 ふるさと日向市応援寄附金基金：子育て支援や学校給食に係る事業等の財源として395百万円取崩しているが、754百万円の積み立てによる増加。
 退職手当基金：退職手当の財源として88百万円を取崩したことによる減少。

（今後の方針）

公共施設整備等資金積立基金：公共施設の更新・改修等に対応するため、地方債とあわせて計画的な活用を図る。
 ふるさと日向市応援寄附金基金：ふるさと納税の積極的な獲得を図るとともに、寄附者の意向を反映した事業に計画的な活用を図る。
 退職手当基金：将来を見据えた適正な額の積立を行いながら、年度ごとの退職者の不均衡への対応を含めた計画的な活用を図る。